



# 省エネをお手伝いします

— 海外に展開中、または進出予定の企業の方へ —



一般財団法人省エネルギーセンター  
The Energy Conservation Center, Japan

海外進出に際して、また既に進出しているが省エネ対策面でどう対応したらよいか、お困りの企業の皆さまに、以下のメニューをご用意しております。

## 海外事業展開のご企画に役立つ情報を提供いたします。

一般財団法人省エネルギーセンターでは、インド、中国、ASEAN加盟諸国(タイ、インドネシア、マレーシア、ベトナム等)での省エネルギー協力活動を通じて、各国政府の省エネ関連法制度・政策ならびに当該国の国内事情に関する情報を豊富に蓄積しています。講師自らが各国の現場での活動を通して得たホットな政策情報や現場の実態も紹介しながら、知っておくべき省エネ政策や法制度の知識と、省エネを推進する上で留意すべき点等を解説。更に、参加者との討議や意見交換の場を設けることで参加者の理解を深める有益なプログラムを企画します。

### 各国の省エネルギー事情の解説

- ・省エネ法や制度を良く知ることは、事業進出をする上でのリスク軽減に繋がり、また支援・助成制度の存在を知り活用していくことは、進出コストの低減にも繋がります。
- ・当センターでは、省エネルギー政策と推進体制、根拠となる法律・規則、指定事業所、エネルギー管理義務、国家資格、機器の省エネ基準・ラベリング表示制度、支援・助成制度等に加え、経済・産業情勢、資源・エネルギー情勢、電力等のエネルギー価格等の関連諸データも盛り込み、ご要望に応じて、国別に解説いたします。

### インド

- ・インドにおけるエネルギー事情と省エネ政策のポイントについて、経済指標と産業構造、エネルギー消費状況等を踏まえて紹介
- ・電気製品のエネルギー消費基準とラベリング制度など、省エネ法・2001の内容と実施状況、第11次5カ年計画と省エネ政策、計画に基づく省エネ目標の達成状況を解説
- ・エネルギー多消費産業の指定消費者8業種を対象としたPATスキームや罰則規定など改正省エネ法(省エネ法・2010)のポイント解説と産業分野における新たな省エネ推進の動向について紹介

### 中国

- ・中国における第11次5カ年計画「十一五計画」の拘束性のある高い省エネ目標を達成するために改訂された「新中国エネルギー節約法」(省エネ法)について、審査の対象・内容・方法・諸手続き、分野別の合理的な使用と節約、賞罰・奨励措置などその内容と実施状況を紹介
- ・特に、その特徴である「一票否決の評価制度」、「構造調整と生産設備の淘汰」、「エネルギー効率表示制度(ラベリング制度)」、「エネルギー多消費事業者の省エネ管理の強化」、「奨励制度・支援制度の導入」、「厳しい罰則」など、事業を行う上で必須の留意点を詳しく解説。更に第12次5カ年計画における省エネ政策とその実施状況を紹介

### インドネシア・マレーシア

- ・インドネシアの「省エネルギーに関する政府規則」(2009年施行)に含まれる、責任体制・省エネルギーの実施(供給・開発・利用・資源保護の4分野)・機器の効率標準とラベリング・罰則・指導監視体制、等の内容と今後の整備の方向性を解説
- ・マレーシアの「電気エネルギー効率的な管理規則」(2008年施行)に含まれる、規則適用対象・電気のエネルギー管理・登録電気エネルギー管理者・罰則規定、等の内容と省エネに係る政府組織やエネルギー効率基準とラベリングなど政策の整備状況、今後の動向について紹介

ご相談に応じて、希望国のご指定など講座内容等のアレンジをさせていただきます。  
諸費用につきましては、ご提示いただきます諸条件に基づき、お見積りさせていただきます。



ECCJ

The Energy Conservation Center, Japan



# 省エネをお手伝いします

— 海外に展開中、または進出予定の企業の方へ —

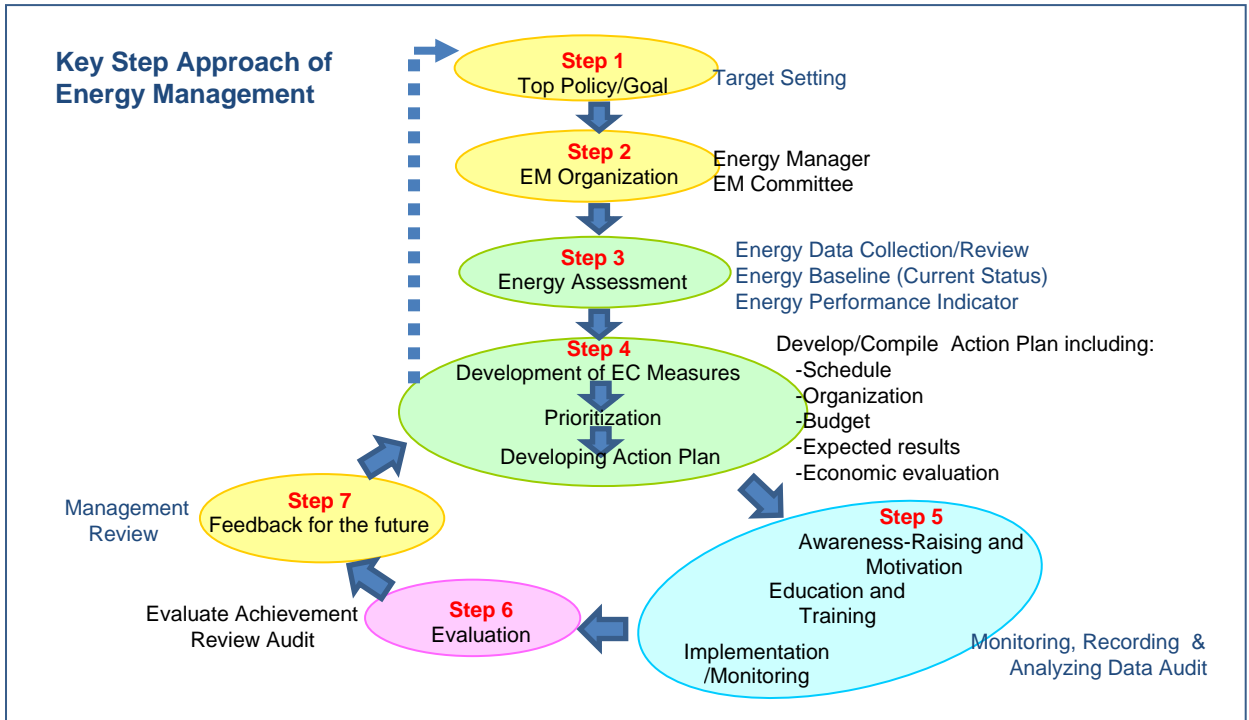
一般財団法人省エネルギーセンター  
The Energy Conservation Center, Japan

## 海外企業(工場・ビル)での省エネルギー人財の育成など、社内教育にご協力します。

高効率の機器・システムの導入などハード面での省エネ投資を行ったが、思うような実績があがらない。そんなお悩みへのソリューションです。省エネルギーの果実は、管理される方、実行される方の双方の努力があって初めて享受できるものです。当センターでは、省エネルギーの重要な担い手であるトップマネジメントから現場まで、エネルギー管理手法の要諦を判り易くひも解くことにより、省エネ知識と意識の浸透などソフト面の整備にお役立ちします。

### 省エネルギーの集大成「エネルギー管理マニュアル」を活用した人財の育成

- ・省エネルギーセンターが日本国内やタイを始めとしたASEAN諸国での豊富な省エネ活動実績を通じて集大成した「エネルギー管理マニュアル」に基づき、組織管理と実践に役立つ現地研修を行います。
- ・管理者の方に対してはエネルギー管理システムの構築とこれに基づくエネルギー管理実践の手法を習得していただくとともに、省エネルギーの実践を担う現地従業員の方々に対しては、日々の機器・システムのオペレーション上の留意点やムダ・ロス排除と品質向上に資する小集団活動の実践、などについて判り易く教育・訓練を実施いたします。
- ・本教材はISO50001(エネルギー管理システム)とも共通性のある内容となっております。



### エネルギー管理をしっかりサポートする当センター開発ツールの活用方法のご提供

- ・各用途建物のエネルギー消費構造の把握、部門別エネ消費量・消費構造の把握、省エネ対策実施効果の定量評価、原単位の算出、設備運転方法の変更による省エネ効果の確認、機器容量過不足評価、年度毎の気象変動による原単位への影響評価、等をお約束する解析ソフト「ESUM」や「ECTT」等の活用方法を講義と演習を通じて習得していただきます。
- ・また、省資源や省エネにもつながる総合的コスト評価手法であるMFCA/ISO14051(マテリアルコスト会計)を織り込んだ省エネルギー管理研修も行うことができます。

ご相談に応じて、研修内容のアレンジをさせていただきます。  
諸費用につきましては、ご提示いただきます諸条件に基づき、お見積りさせていただきます。

**海外工場・ビル等建物での具体的な省エネルギーの進め方のご相談に応じます。**

現地政府の省エネ政策への適合やエネルギー費用の削減は、事業継続や収益構造改善のために必須の課題です。現地工場やビルのエネルギー使用状況の把握、管理体制のあり方、日々の作業員の方々の活動も含め、建物全体と主要設備につきまして改善可能点と推奨する改善点についてご提案します。

**エネルギー管理技術者による省エネ診断と改善策のご提案**

- ・電気・熱等エネルギー管理の専門家が、現地にて空調設備（チラ 等熱源、エアハンドリングユニット、ファンコイルユニットなど）、照明設備（工場内各作業場、事務所、屋外）、受配電設備、ボイラー設備、コジェネ設備、圧縮空気等についてデータ計測を行い、工場全体、及び主要設備のエネルギー使用実態を把握します。
- ・事前のご提供データと上記の現地測定結果やエネルギー管理実態に基づき検証・分析を行い、改善策の検討、工場関係者への報告、推奨改善策の協議を行い、最終的な改善可能点及び改善策の確定を行い、現地建物にとって望ましい管理・オペレーションの実行に繋がります。
- ・診断に合わせて、「ESUM」等解析用ソフトの活用研修、エネルギー管理研修のご用命も承ります。



（設備の点検風景）



（作業員の方とともに）



（オンサイトミーティング）

ご相談に応じて、診断内容等のアレンジをさせていただきます。  
諸費用につきましては、ご提示いただきます諸条件に基づき、お見積りさせていただきます。

**（お問い合わせ先）**

国際協力本部 国際調査・連携部  
(03)5439-9740 Fax (03)5439-9719  
E-mail : aeec-info@eccj.or.jp